

【基盤研究(S)】

人文社会系 (人文学)



研究課題名 仏教学新知識基盤の構築—次世代人文学の先進的モデルの提示

東京大学・大学院人文社会系研究科・教授

しもだ まさひろ
下田 正弘

研究課題番号：15H05725 研究者番号：50272448

研究分野：仏教学、人文社会情報学

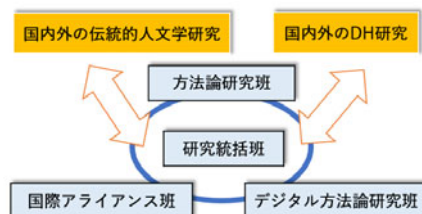
キーワード：TEI Guidelines、アジア古典研究、デジタル・ヒューマニティーズ

【研究の背景・目的】

デジタル技術を人文学分野に応用する人文情報学(Digital Humanities, DH)は、危機にある人文学の未来を開く新たな学問として過去20年あまり欧米において目覚ましい進歩を遂げた一方、アジアでは未だ十分に知られていない。日本でDHを深化させ世界に発信することは、今後日本がアジアにおける文化研究の中心地として東西文化研究の橋渡しをするための重要な鍵となる。本研究は、基盤研究A(2010-2013年度)の成果「インド学仏教学知識基盤」Research Base for Indian and Buddhist Studies(SAT-RBIB)に、大規模な新規国際プロジェクトを加えて高度学術知識ネットワークを作り、欧米で培われたテキスト構造化論TEI Guidelines(TEI-G)を基盤テキストに批判的に導入することで、方法論的に精緻化されたデータベースNext-RBIBを構築する。紀元前より多様なアジア諸言語によって継承され、近代以降には主として欧米によって推進されてきた仏教学が今後依拠する知識基盤としてのNext-RBIBの提供は、西洋中心に進められてきた人文学の視座と方法とを多様化し、次世代の世界の文化研究を先導する、日本の人文学の潜在能力の高さを実証する一例となるだろう。

【研究の方法】

本研究は、仏教学の知識基盤を各専門分野の研究手法の差異にそって個別に解析し、それらの結果全体をデジタル媒体上に統合的に再現し、世界的に利用可能な知識基盤として提供することをめざす。研究は、研究統括班、方法論研究班、国際アライアンス班、デジタル方法論研究班という四つのタスクに分けて遂行する。この過程において、アジアの伝統的人文学とデジタル媒体を前提とするDH双方の最先端の研究者と研究プロジェクトとの連携を実現し、持続的学術知識ネットワークを構築する。



【期待される成果と意義】

人文学の研究手法における伝統的暗黙知の明示化と知識の分野横断的共有という課題を、西洋人文学におけるデジタル媒体上の研究方法論の精髓である

TEI-Gを手がかりとしつつ、仏教学をはじめとするアジア古典研究の方法的観点から解明し遂行するのが、本研究の基幹部分である。具体的課題は、仏教学と関連専門分野のあいだの研究手法の共有可能性と不可能性の明確化、TEI-Gに包摂される西洋文献中心の研究手法のアジア資料への適用可能性と不可能性の検討、Unicode UCS符号化提案を含む国際規格に対する長期的方針の策定、世界各地で進められる高度なDHプロジェクトとの同時的連携の実現、以上の諸課題全体を包摂した成果をオープンアクセスによるUniversal Serviceとして提供するための情報技術と研究方法の調整、である。これら諸課題を解決し、新学術知識基盤Next-RBIBを世界の学界に提供しうるなら、本研究は、グローバル化という美名のもと実質的に英語圏の世界標準に支配されがちな現代アカデミズムの状況を日本の人文学において変革し、洋の東西の研究手法を平等に視野に入れた、真の意味での世界標準を実現するものとなるだろう。本研究は、仏教知識基盤の国際的ネットワークの構築を通して、人文学の学術環境を、日本が先導して刷新するモデルを提供するものである。



【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- 1) M. Shimoda, Embracing a Distant View of the Digital Humanities, (Keynote Speech at Digital Humanities Conference 2012, Hamburg University)
<http://21dzk.l.u-tokyo.ac.jp/DHI/DH2012KN>
- 2) K. Nagasaki, T. Tomabechi, M. Shimoda, Towards a Digital Research Environment for Buddhist Studies, *Literary and Linguistic Computing*, (2013) 28(2), Oxford University Press, pp. 296-300. (Open Access)

【研究期間と研究経費】

平成27年度—30年度
47,600千円

【ホームページ等】

<http://21dzk.l.u-tokyo.ac.jp/SAT/>

【基盤研究(S)】

人文社会系 (社会科学)



研究課題名 雇用社会の持続可能性と労働法のパラダイム転換

名古屋大学・大学院法学研究科・教授 **和田 はじめ**

研究課題番号：15H05726 研究者番号：30158703

研究分野：社会科学・法学・社会法学

キーワード：持続可能性、雇用社会、パラダイム転換、労働法、比較法研究

【研究の背景・目的】

雇用社会の劣化は、その現れ方や程度には相違があるものの、先進国に共通に見られる現象である。国際機関や各国政府は、これを克服する様々な試みを行ってきた。しかし、日本では再びこの劣化の深刻化が危惧されている。本研究は、雇用の二極化、ワーキングプア層の増加、ワークライフのアンバランス、あるいはブラック企業現象等、現在の雇用社会の現状を「持続可能性の危機」と捉え、雇用社会の持続可能性を確保・維持するために ILO が提起する「ディーセント・ワーク」、G20 首脳宣言がいう「質の高い雇用の創出」、あるいは厚労省文書において主張された「厚い中間層の形成」などの理念に沿った「労働法の新たなパラダイム」を模索することを目的としている。

【研究の方法】

(1) 研究課題

まず行わなければならない作業は、雇用社会の現状を正確に分析することである。今日の雇用社会が劣化傾向にあることは、労働法や労使関係研究者のかなり共通の認識になっているが、その深刻度の理解には温度差があるようである。現在進行しているアベノミクスの雇用政策の批判的分析が中心となる。

次に、この劣化現象の原因を突き止めなければならない。それは処方箋を描くために必要な作業である。本研究グループの認識は、1980 年代以降、本格的には 1990 年代以降の雇用政策にその主要原因があると考えている。この時期に、伝統的な労働法理論の批判的な検討から新たなパラダイム論が展開されたが、それは伝統的な枠組みの正の部分まで削ぎ落としてしまった。ここに本研究が、労働法の新たなパラダイムを模索する理由がある。

これを受けて、新たな雇用社会の(法)規制モデルを提案することになるが、それを「標準的労働関係モデル」として提起したい。そして、これを前提とした新たな立法提言等を行っていく。このモデルは、雇用社会だけをターゲットにしているのではなく、社会保障も含む労働者の生活保障システムにまで拡大する。

(2) 研究手法

2008 年に開始した基盤研究(A)を支えるために発足した労働法理論研究会を母体として研究を推進していく。この研究会は、労働法及び社会保障法の研究者、そして弁護士等の実務家から成っており、理論と実務の架橋がなされる。

比較法研究としてドイツを中心としたヨーロッパ、そして韓国を対象とするが、今回の研究から台湾も加える。前者によりソーシャル・ヨーロッパ・モデル研究を、そして後者を通じて東アジア・モデルの構築を考えている。これらの研究成果は、シンポウムの開催と著書等の出版につなげていく。

【期待される成果と意義】

ILO を始めとして国際的な諸文書が提起している「ディーセント・ワーク」、「質の高い雇用の創出」、「厚い中間層の形成」といった鍵となる理念にふさわし労働法の再構築案を提起する点に、本研究の意義がある。これらを通じて「持続可能な雇用社会」の姿を明らかにし、最低賃金制度、雇用ダイバーシティと新たな社会的包摂あるいは社会保障制度のあり方の提示、雇用平等のための差別禁止ルールのある方、あるいは同一価値労働同一賃金原則の日本型モデルの抽出、雇用とセーフティネットの関係等についての提言、そして立法政策を提示する。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・和田肇『人権保障と労働法』日本評論社、2008 年
- ・Raimund Waltermann, Abschied vom Normalarbeitsverhältnis?, C.H.Beck (2010)
- ・和田肇・脇田滋・矢野昌浩編『労働者派遣と法』日本評論社、2013 年
- ・西谷敏・和田肇・朴洪圭編『日韓比較労働法 I・II』旬報社、2014 年

【研究期間と研究経費】

平成 27 年度－31 年度
76,000 千円

【ホームページ等】

<http://slrp.law.nagoya-u.ac.jp/>

【基盤研究(S)】

人文社会系 (社会科学)

研究課題名 政策情報のユニバーサル化・国際化に関する実証と実践



政策研究大学院大学・政策研究科・教授

ますやま 増山
みきたか 幹高

研究課題番号：15H05727 研究者番号：50317616

研究分野：政治学

キーワード：公共政策、政策情報

【研究の背景・目的】

この研究は、誰もがが必要な政策情報を効率的に入手し、政策判断に活用していくには、どのような情報の供給と需要のシステムを構築していくべきかという問題に取り組むものです。具体的には、文字情報主体である現在の情報提供から、非文字情報ということに目を向けた政策情報の活用方策を検討します。また、供給サイドからの一方的な情報提供という現状から、ユーザーの需要に配慮したインタラクティブな情報提供の在り方を検討します。さらに、これまで政策情報の海外への発信は主として情報供給主体の英文化努力に依存していますが、ユーザーが必要な情報にたどり着く検索システムを工夫し、言語的アクセスの障害を取り除くことを検討します。

【研究の方法】

行政情報の利用については、自治体の情報公開制度を通じて市民が必要とする行政情報を包括的に把握し、自治体間の比較や時系列的な分析を行うため、情報開示請求データベースシステムを構築・運用していきます。また、立法情報の利用については、国会審議に関して文字情報・映像情報を包括的に把握し、審議映像を発言のキーワード検索から部分再生することを可能にする国会審議映像検索システムを構築・運用するとともに、音声認識による文字と映像を同刻する技術を地方議会やニュース報道にも応用していきます。さらに、政策情報の国際的発信については、上記の政策情報データベースについて英文入力検索を可能にするポータルサイトを開発・運用し、その汎用的な適応可能性を検証していきます。

【期待される成果と意義】

われわれは情報開示請求データベースや国会審議映像検索システムを開発・一般公開してきましたが、この研究においては、とくに文字情報から非文字情報への拡張、インタラクティブな情報の需要供給、国際的な情報アクセスの改善に重点を置きます。例えば、国会審議映像検索システムは、会議録と審議映像を音声認識によってリンクさせ、審議動画を発言内容のキーワードで検索し、ピンポイントで部分再生するものです。審議映像に字幕を付すことも可能にし、これまで会議録を読むか、音声支援ツールを使うしかなかった視覚・聴覚障害者に国会審議映像を活用する道を開くことが期待されます。また、審議動画の部分的URLも表示しており、それをSNSでシェアすることが可能です。国会で起きているこ



とは文字によって記録されるものだけではありません。こうした審議映像をピンポイントで活用できるようにすることは、例えば、非言語コミュニケーションとしての「しぐさ」の及ぼす作用を検証するという研究も容易にします。さらに、自動翻訳機能を活用した英文入力による検索インターフェースも開発・運用し、ユーザーを主体とする政策情報の国際的発信モデルを提案していきます。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・増山幹高, 竹田香織, いかに見たい国会審議映像に到達するか?—国会審議映像検索システムの概要—, レヴアイアサン, 56号, 54-79頁, 2015.
- ・Mikitaka Masuyama and Kaori Takeda, Instant Parliamentary Deliberations Are in Our Reach, American Political Science Association, August 28-31, 2014, Washington DC, USA.

【研究期間と研究経費】

平成27年度—31年度
139,900千円

【ホームページ等】

<http://www3.grips.ac.jp/~clip/>
<http://gclip1.grips.ac.jp/video/>
<http://gclip1.grips.ac.jp/disclosure/>

【基盤研究(S)】

人文社会系 (社会科学)



研究課題名 長期不況の行動経済学的分析

大阪大学・社会経済研究所・教授 **おの よしやす**
小野 善康

研究課題番号： 15H05728 研究者番号： 70130763
研究分野： 社会科学、経済学、理論経済学
キーワード： マクロ経済学、行動経済学

【研究の背景・目的】

日本経済は1990年頃を境に、それまでの順調な成長局面から20年以上も続く長期不況に陥った。同様の事態は欧米諸国でも現れている。従来の経済学ではこの不況を短期の調整局面としてしか考えず、経済政策も短期不況を念頭にしておき、思うような成果が出ていない。実際、以前には効果のあった金融緩和が、近年まったく効果を失っている(図1)。そのため、新たな長期不況の理論の確立が急務である。



図1 経済の成熟化

本研究では、マクロ経済動学の枠組みに従来考慮されていなかった多面的な人間行動を導入し、長期不況を解く理論の枠組みを確立する。また、本理論の前提となる人間行動の妥当性については、計量経済学とともに実験経済学的手法も取り入れて検証する。さらに、長期不況に陥った経済に必要な経済政策や制度改革のあり方を示す。

【研究の方法】

金融資産の保有願望、消費願望と資産保有願望の大きさの比較、地位選好と資産保有願望との関係、目先の誘惑と長期的な消費計画との葛藤などを、経済実験やアンケートなどの行動経済学的手法と計量経済学に基づく実証分析によって解明し、長期不況をもたらす要因となる人間行動を抽出する。

つぎに、この結果に基づき動学マクロ経済理論を再構成し、長期不況の可能性を探る。また、各種経済政策の景気への効果を理論的に分析する。

さらに、メカニズム・デザイン、産業組織、公共経済学などの手法を活用しながら、都市や住環境、高齢者医療などの具体的事例を念頭に、総需要不足をもたらす遊休資源を最適に活用するための公的制度の設計を試みる。

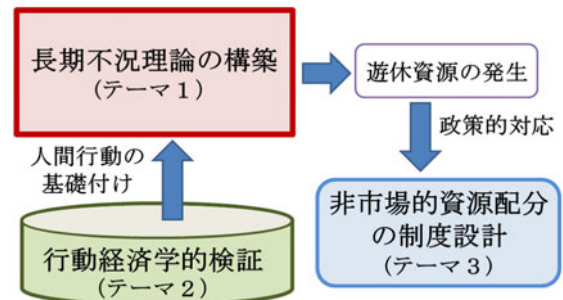


図2 全体構造

【期待される成果と意義】

長期不況の理論は経済政策の考え方に根本的な転換を迫る。短期不況なら、財政出動と金融緩和によって市場の調整を補完しながら、長期的には生産力を向上させればよい。しかし、長期不況であれば金融緩和は効かず、生産性の向上は遊休資源を増やして逆に不況を悪化させる。そのため経済政策のあり方は大きく変わり、遊休資源を市場の調整に任せず活用することが必要になる。本研究では、人々の嗜好を非市場的な手法で把握しながら、遊休資源の活用につなげる公的制度のあり方についても考察する。

こうした知見は、長期的な停滞に直面する現在の日本や欧州諸国、米国などの先進諸国にとって重要であるだけでなく、今後、経済成長によって成熟社会を迎えると思われる新興国に対しても、きわめて重要な示唆を与えることができよう。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・ Y. Ono and J. Ishida, "On Persistent Demand Shortages: A Behavioral Approach", *Japanese Economic Review*, 65(1), 42-69, 2014.
- ・ Y. Ono, "A Reinterpretation of Chapter 17 of Keynes's General Theory: Effective Demand Shortage under Dynamic Optimization", *International Economic Review*, 42, 207-236, 2001.

【研究期間と研究経費】

平成27年度-31年度
153,600千円

【ホームページ等】

<http://www.iser.osaka-u.ac.jp/S-Theory/index.html>
e-mail: ono@iser.osaka-u.ac.jp

【基盤研究(S)】

人文社会系 (社会科学)



研究課題名 包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント： 理論・実証・シミュレーション

神戸大学・経済経営研究所・教授

かみひがし たかし
上東 貴志

研究課題番号： 15H05729 研究者番号： 30324908

研究分野： 経済学

キーワード： 経済政策論

【研究の背景・目的】

日本の政府債務は膨張の一途を辿っているが、財政破綻の可能性は10年以上前から叫ばれており、近い将来に財政破綻が起こるか否かは意見の分かれるところである。現時点では、日本銀行が継続・拡大している広範な量的・質的緩和を背景に、金利は歴史的な低水準にあり、記録的な円安・株高傾向が続いている。

歴史上、過度の金融緩和はバブルを生み出し、バブル崩壊は金融危機の引き金となっている。さらに、金融危機が拡大し財政破綻に至るケースは多い。

本研究は、以下の3つの手法の開発を目指す。

①バブル崩壊・金融危機・財政破綻のリスクを事前に推定する手法

②これらのリスクに適切に反応する包括的かつ最適な金融・財政政策を導出する手法

③多層的金融ネットワーク・モデルによる、金融・財政危機発生後の危機管理の手法

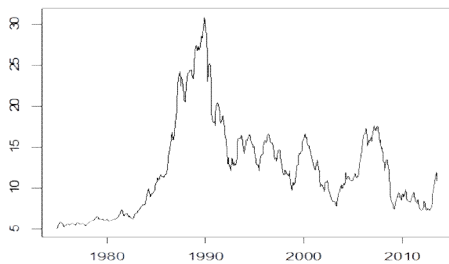


図1 TOPIX (東証株価指数) 1975-2013

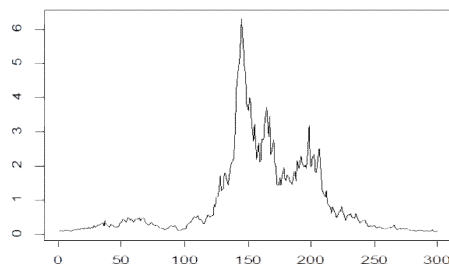


図2 Kamihigashi (2011)に基づくバブルのシミュレーション

【研究の方法】

上記の3つの手法を開発するために、本研究では、研究代表者のこれまでの研究成果等(図2参照)に

基づき、理論・実証・シミュレーションの3つのアプローチを融合的に用いる。計算量が膨大になるシミュレーションに基づく手法を駆使するために、本研究では最新のスパコン技術を活用する予定である。研究組織全体としての研究スキームは、図3のとおりである。

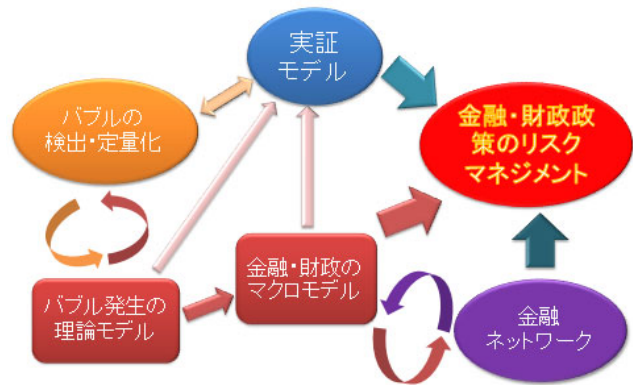


図3 研究スキーム

【期待される成果と意義】

期待される成果は、上記①～③の手法が基礎研究のレベルで開発されることである。日本および世界の経済情勢に鑑み、その意義は大きいと考えられる。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- T. Kamihigashi, "Recurrent Bubbles," Japanese Economic Review 62, 27-62, 2011.
- T. Kamihigashi and J. Stachurski, "Stochastic Stability in Monotone Economies," Theoretical Economics 9, 383-407, 2014.
- T. Kamihigashi and J. Stachurski, "Perfect Simulation for Models of Industry Dynamics," Journal of Mathematical Economics 56, 9-14, 2015.

【研究期間と研究経費】

平成27年度～31年度
141,400千円

【ホームページ等】

<http://www.rieb.kobe-u.ac.jp/project/risk/index.html>

【基盤研究(S)】

人文社会系 (社会科学)



研究課題名 向社会行動を支える心と社会の相互構築

一橋大学・大学院国際企業戦略研究科・特任教授

やまぎし としお
山岸 俊男

研究課題番号： 15H05730 研究者番号： 80158089

研究分野： 社会科学

キーワード： 向社会行動、利他性、進化、経済ゲーム実験、脳

【研究の背景・目的】

本研究は、生物学的存在としてのヒトを社会的存在としての人間たらしめている向社会性（協力性、共感性、互惠性等）の心理・神経基盤と、その背後にある制度（他者の反応の予測を可能とする共有信念・誘因複合体）との間の相互構築関係の解明を通し、現在の日本社会が直面する、より「開かれた社会」・「信頼社会」へ向けた移行を促進するための心と社会の条件を明らかにすることを目的とする。そのために、制度が一方では人々の適応行動のあり方を規定すると同時に、適応行動そのものが他者にとって予測可能な行動パターン（=制度）を構成するとする社会的ニッチ構築アプローチを、人間の社会性の進化的基盤の解明及び文化・制度的基盤の解明の二つの側面から進める。本研究では、向社会性を支える心理的基盤と文化・制度的基盤の変革可能性に焦点を絞り、心と社会の相互構築関係の解明を、以下の3テーマについて進める。

1) デフォルト協力と戦略的協力。社会的交換ヒューリスティックの働きが協力行動につながりやすいのは特に安心社会においてであり、信頼社会では戦略的意思決定が協力行動によりつながりやすいとする仮説を、行動実験とfMRI実験を用いて検証する。

2) 心の文化差の基盤としての社会秩序形成原理。
①安心社会型秩序への適応行動を生み出す「防衛型協調性」が特に若者の間での社会的リスク回避傾向を強め、秩序原理変革への動きを阻害していることを明らかにすると同時に、②社会関係からの排除のコストを低下させることが防衛型協調性及び社会的リスク回避傾向を低下させると同時に、自己表現を核とする関係形成型独立性を高めることを示す。

3) 遺伝子・文化・制度共進化。現代日本が直面する秩序形成原理の変革に際して遺伝子多型の文化差が果たす（あるいは果たさない）役割に関する基礎データを蓄積する。

【研究の方法】

本研究実施上の基本方針として、現在継続中の研究（一般研究S「向社会性の心理・神経的基盤と制度的基盤の解明」）参加者に再度の実験参加を求め、新たに、関係内部での安心追求が有利に働く環境と、関係外部での機会追求が有利に働く環境を操作した実験を実施する。また同時に、より多様な条件操作の可能性を検討するために、参加者の確保が簡単な学生参加者を対象とした条件操作実験を実施する。現在継続中の研究では、複数の経済ゲームにおける一貫性（及びその欠如）を示す行動データ、及びそ

れらの行動を支える心理的基盤・神経的基盤に関するデータ、更には社会行動との関連が指摘されてきた遺伝子多型に関するデータが、20代から50代まで均等に分布するほぼ500名から得られており、世界的にユニークで極めて貴重なデータ・ベースが構築されている。本研究計画では、この貴重な参加者データに新たに要因操作型の実験を追加することで、研究の効率的遂行をはかる。

【期待される成果と意義】

本研究は、日本社会の移行という社会科学の問題を解くために理系の知恵を借りるという、文系を主体とする文理連携のあり方を前提としており、今後の社会科学の進むべき一つの方向性を示すものである。本研究の直接の成果は、社会的交換ヒューリスティック仮説の検証とデフォルト協力の頑健性の確認、異なる社会秩序のもとで向社会行動に対し戦略的意思決定が果たす役割の検討、心の文化差に果たす社会的ニッチ構築の役割の解明、社会的ニッチ構築に遺伝子多型が果たす役割の解明を進め、その成果を国際的トップジャーナルに国際的インパクトを持つ研究論文を発表することで確認される。そうした研究成果は、心と社会との相互構築関係についての科学的理解を進展させると同時に、今後の日本社会の設計に際して必要な基礎データを提供する。この点に本研究の最大の意義がある。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・ Yamagishi, T. (2011). *Trust: The evolutionary game of mind and society*. Springer.
- ・ Yamagishi, T., Horita, Y., et al. (2012). Rejection of unfair offers in the ultimatum game is no evidence of strong reciprocity. *PNAS USA*, 109, 20364-20368.

【研究期間と研究経費】

平成27年度-31年度
153,500千円

【ホームページ等】

<http://www.human-sociality.net/>
tamtamagawaspl@gmail.com